■「効果の見える治水事業」

愛媛県　土砂災害危険箇所避難誘導支援協働モデル事業

愛媛県中予地方局建設部長　真田　憲高

■事業の概要

「土砂災害」は、近年増加するゲリラ豪雨や本県の脆弱な地質条件などにより、いつ、どこで起きてもおかしくない、むしろ「身近な災害」になったと考えています。

このような中、災害を１００%防ぐことは不可能ですが、土砂災害は、突発的に発生する地震や津波災害と比べ気象情報や前兆現象から、あらかじめ安全な場所に避難することが可能です。

また、東日本大震災を目の当たりにするまでは、多くの方は、“これまで災害に遭ったことがない”という経験から、「自分は、大丈夫。今後も大丈夫。」と考え、災害に遭う可能性を低く見積もる傾向（＝“非現実的楽観主義”）があったのではないでしょうか。

そこで、土砂災害から私たちの生命を守るため、「防災から減災へ」をキーワードとして、『私たちは何をすれば良いか』を、「地域のみなさんと一緒に考えてみよう。」を合言葉に、住民の自主避難を円滑に進めるための土砂災害対策のソフト事業として、平成２２年度に「土砂災害危険箇所避難誘導支援協働モデル事業」を実施しました。

■事業内容

砥部町頭ノ向（とのむかい）地区と東温市宮之段（みやのだん）地区の２地区の地域住民の方々の参加・協力のもと、土砂災害危険箇所の周知と避難誘導の体制づくりに取り組みました。

（1）懇談会の実施

２つの地区において、地域住民の方々を主体とした懇談会をそれぞれ４回開催し、土砂災害危険箇所を現地で確認したり、避難経路などを検討し、「土砂災害避難マップ」を作成しました。

（2）看板の設置

懇談会で作成した「マップ」をもとに、地区毎に３枚（計６枚）の看板を設置しました。

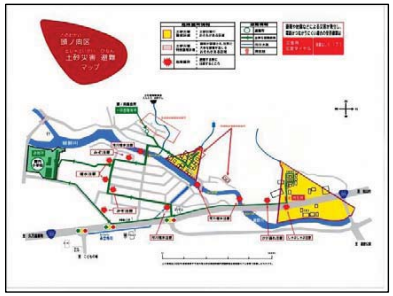
以上のようなプロセスを通して、参加者の皆さんに自分の身は自分で守るという意識が生まれ、自助・共助・公助の連携が一層図れ、地域防災力の向上につながりました。また、何より地域コミュニティーの「絆」がより深まる一助になれたと考えています。

なお、この事業の取り組みをまとめたガイドライン（案）を作成し、県中予地方局のホームページで公開しています。

最後に、土砂災害から県民の生命・財産を守るため、施設整備に加え、警戒避難体制の強化など、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策に一層取り組んでまいりたいと考えています。

グループで「まち歩き」しました

「まち歩き」の結果を図面に書き込みました



砥部町頭ノ向地区の「防災マップ」

できあがった看板を確認しました

清流とほたる
砥部焼とみかんの町砥部町
「安心安全を実感できる町づくり」

愛媛県　砥部町長　中村（なかむら）　剛志（つよし）

砥部町は、愛媛県の中央に位置し、北部地域は中央を流れる砥部川沿いに南北に開け、江戸時代以降、焼き物の町として名を成しました。

北部地域は、県都松山市のベットタウンとして発展し、西日本屈指の規模を誇る県立「とべ動物園」や遊びと創造のシンボル「えひめこどもの城」「県総合運動公園」などがあります。

南部地域は、豊かな森林資源や自然景観が美しい山間地で、高原野菜や自然薯（じねんじょ）の栽培が盛んです。

気候は、地域ごとに異なっており、北部は年間を通して温暖な気候ですが、南部の山間部では、冬季には１５㎝程度の積雪も見られます。全体的には良好な気候となっており、災害の少ない居住に適した町です。

このように人と自然が共存する魅力ある町ですが、平成１７年の梅雨前線豪雨では、人的被害こそありませんでしたが、大規模な山腹崩壊が発生し、住宅一棟が全壊したほか、農道や橋梁、水路などにも大きな被害を受けました。

近年は、渇水かと思えば、時間３０ミリから４０ミリの豪雨に見舞われるなど、地球規模の気象の変化を感じております。

これら土砂災害から住民の皆さまの生命財産を守るためには、対策工事などのハード対策だけではなく、警戒避難体制などの整備を図るソフト対策が求められています。

平成２２年度において、土砂災害警戒区域の指定を受けた頭ノ向地区において、県の土砂災害危険箇所避難誘導支援協働モデル事業を利用し、地域の危険箇所や避難経路を示した「土砂災害避難マップ」を作成するなど、避難体制の充実に努めました。

災害対策は、家庭や地域、町、みんながそれぞれの役割を果たし、連携することで大きな効果を上げるものと思います。

今後も引き続き自主防災組織の育成に努めるとともに、関係機関の皆さま、地域の皆さまのご協力をいただき「安心安全を実感できる町づくり」を進めてまいります。

頭ノ向地区懇談会の様子

頭ノ向地区土砂災害避難情報マップ完成